

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和42年4月 1日から
(第35期) 昭和42年9月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和42年9月28日 提出

会社名 日本 鋼 鉄 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON STEEL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 山野上 重 喜



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目3番地

電話番号 丸の内(231)6761番(代)

連絡者 常務取締役 村 松 保
財務部長

もよりの連絡場所 上記に同じ

公認会計士の監査説明

氏名 井 上 健 男 監査証明に関する事項

西 川 壮 治 第4経理の状況に添付の監査報告書記載の通り監査を受け監査

和 田 光 郎 報告書を受理した。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 支 社	大阪市北区絹笠町46番地 堂ビル内
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共34枚)

第1 会社の概況

- (1) 会社の設立年月日 昭和25年5月18日
- (2) 会社の目的
- 1 高周波電流を応用する金属工業
 - 2 各種金属の精錬並びに各種金属製品の製造
 - 3 鉱業及び鉱産物の売買
 - 4 探鉱並びに鉱山の売買
 - 5 前各号に附帯する事業

(3) 資本の額 1,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
4,000,000株	2,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株	2,000,000株	50円	東京(第一部)、大阪(第一部)	
	計		2,000,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2413株

昭和42年9月30日現在

所有者別	区 分	政府及び 公共団体		金融機関	証券業者	その他の 法 人		外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 —		人 7	人 73	人 29		人 132	人 8047	人 8288
	所 有 株 式 数 (イ)	株 —		株 349891	株 255056	株 10082785		株 28817	株 9283451	株 20000000
	発行済株式総数に 対する (イ) の 割 合	% —		% 175	% 128	% 5041		% 014	% 4642	% 100
所有数別	区 分	100000株 以上	50000株 以上	10000株 以上	5000株 以上	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株 主 数 (ロ)	人 4	人 4	人 77	人 188	人 4074	人 1300	人 1347	人 1294	人 8288
	所 有 株 式 数 (ハ)	株 10406510	株 339782	株 1093630	株 1097110	株 5957868	株 724402	株 325539	株 55159	株 20000000
	株主総数に対する (ロ)の割合	% 005	% 005	% 093	% 227	% 4915	% 1569	% 1625	% 1561	% 100
	発行済株式総数に 対する (ハ) の 割 合	% 5203	% 170	% 547	% 548	% 2979	% 362	% 163	% 028	% 100

(註) 所有者別区分の証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

高周波

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	117 ^人	141 [%]	125350 ^株	063 [%]	京都	241 ^人	291 [%]	314315 ^株	157 [%]
青森	37	044	30864	015	奈良	154	186	210079	105
岩手	12	014	13720	007	和歌山	156	188	186244	093
宮城	27	033	15259	008	大阪	749	904	920256	460
秋田	7	008	1950	001	兵庫	519	626	10699251	5350
山形	19	023	11914	006	岡山	270	326	485330	243
福島	39	047	30044	015	鳥取	36	044	43696	022
群馬	133	160	146159	073	島根	39	047	47147	024
栃木	76	091	64696	032	広島	273	329	325258	163
茨城	85	103	91173	045	山口	158	191	177197	089
千葉	109	132	110130	055	徳島	110	133	180331	090
埼玉	184	222	221493	111	香川	139	168	158837	079
東京	1222	1474	1476624	738	愛媛	92	111	120134	060
神奈川	338	408	915519	458	高知	48	058	97550	049
静岡	198	239	214548	107	福岡	161	194	173199	087
山梨	50	060	49102	024	佐賀	32	039	26110	013
長野	96	116	81765	041	長崎	51	062	61261	031
新潟	131	158	107536	054	熊本	46	056	44106	022
富山	690	832	900016	450	大分	58	070	72681	036
石川	126	152	176297	088	宮崎	14	017	19392	010
福井	58	070	58450	029	鹿児島	25	030	21007	011
愛知	354	427	381809	191	朝鮮	482	582	45130	022
三重	119	144	157408	079	その他	21	025	9005	004
滋賀	87	105	81740	041					
岐阜	100	120	98918	049	計	8288	100	20000000	100

高周波

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面株式普通株 株	%
株式会社 神戸製鋼所	神戸市葺台区脇浜町 1-36-1	9780510	4890
株式会社 日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	320000	160
山 野 上 重 喜		200000	100
中 村 武 晴		106000	053
日本勧業角丸証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 2-35	97002	049
日 鮮 礦 業 株 式 会 社	神戸市生田区東町 70 松岡ビル 6 階	90780	045
北 日 本 工 業 株 式 会 社	新湊市庄川本町 18 番 10 号	90000	045
近 藤 荒 樹		62000	031
葛 蒲 正 俊		40000	020
加 賀 屋 徳 三 郎		40000	020
計		10826292	5413

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し										
	決 算 期	9 月 3 0 日		3 月 3 1 日		定時株主総会		1 1 月 中		5 月 中		
	株主名簿閉鎖 の 始 期	1 0 月 1 日		4 月 1 日		基 準 日		9 月 3 0 日		3 月 3 1 日		
	株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料				
								新 券 交 付		1 枚 に 付 5 0 円		
考	株式名義書換		取扱所及代理人				当 本 社					
	取 次 所		大阪市北区網笠町 4 6 (堂ビル内)				当社大阪支社					
	株主に対する 特 典		な し						公告掲載新聞名			
									東京都内において発行する 日本経済新聞			
	今事業年度中 における月別最高 最低株価 ※		銘 柄			4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
日本高周波鋼業 株式会社 株式			最 高	4 3 円	4 4 円	4 5 円	4 9 円	4 3 円	4 0 円			
				最 低	3 9 円	3 8 円	3 9 円	4 1 円	3 6 円	3 6 円		
最近 3 事業年度 の 配 当 額		回 次	決算年月	1 株の 配当額	回 次	決算年月	1 株の 配当額	回 次	決算年月	1 株の 配当額		
		3 3	4 1 年 9 月	無	3 4	4 2 年 3 月	無	3 5	4 2 年 9 月	無		

(註) ※株価は東京証券取引所における市場相場による。

高周波

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年12月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	山 野 上 重 喜 明治37年10月24日生 [REDACTED]	大正 9年 8月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和28年11月 同社常務取締役 昭和29年11月 尼崎製鉄株式会社取締役社長 昭和32年 2月 株式会社神戸製鋼所取締役 昭和33年11月 同社専務取締役 昭和36年 5月 当社取締役会長 昭和39年11月 当社取締役社長	額面株式普通株 200,000株
取締役副社長	葛 蒲 正 俊 明治41年 4月 1日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学工学部採鉱冶金学科卒 昭和10年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和30年 1月 同社製鉄部長 昭和33年11月 同社取締役 昭和39年11月 当社取締役副社長	40,000株
常務取締役 (財務部長)	村 松 保 明治45年 2月23日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学農学部卒 昭和12年 4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和30年 5月 同行青森支店長 昭和38年 4月 同行検査部長 昭和39年 5月 同行横浜支店長 昭和40年 5月 当社常務取締役	13,000株
常務取締役 (大阪支社長)	斉 藤 典 俊 大正 4年11月16日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 京都帝国大学法学部卒 昭和15年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和38年 4月 同社製鋼事業部販売企画部長 昭和39年 2月 同社製鋼事業部第二鉄鋼販売部長 昭和39年11月 当社取締役 昭和40年 5月 常務取締役	13,000株
取 締 役	中 村 武 晴 大正 2年 4月 9日生 [REDACTED]	昭和 4年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和23年 6月 同社業務部商品課長 昭和30年 1月 資材部材料課長 昭和30年 8月 当社取締役 昭和36年 5月 常務取締役 昭和39年 5月 取 締 役	106,000株

高周波

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役 (大阪支社長付)	中 倉 正 尚 明治45年 7月 4日生 [REDACTED]	昭和8年 3月 神戸高等商業学校卒業 昭和13年 3月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和30年 7月 当社大阪営業所長 昭和32年10月 当社大阪支社長 昭和36年 5月 当社取締役	1,000株
取締役 (研究部長)	斉 藤 博 大正 2年 7月10日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 大阪帝国大学工学部冶金学科卒 昭和30年 9月 日本高周波鋼業株式会社入社八戸工場次長 昭和39年 6月 当社八戸工場長 昭和40年 5月 当社取締役	4,000株
取締役 (富山工場長)	内 藤 桂 大正 5年12月 1日生 [REDACTED]	昭和17年 4月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和33年 4月 日本高周波鋼業株式会社経理部長 昭和40年 5月 当社取締役	4,000株
取締役 (管理部長)	松 原 啓 式 大正 6年11月12日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学工学部冶金学科卒 昭和21年 3月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和31年 7月 日本高周波鋼業株式会社北品川工場次長 昭和39年 6月 当社富山工場長 昭和40年 5月 当社取締役	2,800株
監査役	松 岡 捨 一 大正 2年 2月 5日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 高岡高等商業学校卒 昭和15年 5月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和27年 5月 日本高周波鋼業株式会社経理部長 昭和39年 6月 当社北品川工場長 昭和40年 5月 当社監査役	5,000株
計	10名		38,800株

高周波

(7) 従業員の状況

(昭和42年9月30日現在)

職 種	性 別	項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均税込基準内 給 与 月 額
職 員	男		264名	35年3月	11年1月	44,534円
	女		75	21・7	2・4	20,507
工 員	男		1,046	31・6	8・7	31,751
	女		8	22・11	3・5	19,087
合 計 又は総平均	男		1,310	32・0	9・3	34,327
	女		83	21・9	2・5	20,370

(註) 1 上記のほか同日現在の臨時工その他は235名である。

2 平均勤続年数は旧会社日本高周波重工業株からの勤続年数を通算した。

労働組合の状況

当社の労働組合は本社、北品川工場、富山工場、八戸工場の各単位組合をもつて連合会を組織しており、北品川労組のみ鉄鋼労連に加盟しているが他は何れも上部団体に加入していない。

当期は連合会から夏季一時金として組合員一人平均税込80,000円の要求があつたが、会社回答62,000円をもつて早期に円満解決した。

第2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

(1) 事業の目的とその内容

当社は国内資源である砂鉄を採鉱、精錬して電気銑を製造し、又その一部を自家使用して特殊鋼を、更に特殊鋼の一部を加工して切削工具類を製造し、これらの販売並びにこれに附帯する事業を営んでいる。

即ち当社の特色は砂鉄から特殊鋼への一貫精錬であり、その製造工程は大要別図に示す通りである。

当 社 の 製 品

銑 鉄	低鋼銑、高磷銑、ベースメタル、低磷銑、高級鋳物用銑、中炭素銑、その他高級特殊銑
純 鉄	
特 殊 鋼	軸受鋼棒材及び鋼線、ステンレス鋼、クロームモリブデン鋼、クローム鋼、高速度鋼、熱間加工工具鋼、特殊工具鋼、炭素工具鋼、機械構造用炭素鋼、その他特殊鋼々材及び鋼線、その他鋼塊
加 工 品	完全バイト、付刃バイト、形バイト、一般切削工具、鍛鋼品
そ の 他	砂、鉄

当社の各主要製造部門の概要は次の通りである。

イ 鋳 業 部 門

林代鋳業所において採掘、選鉱する砂鉄の精鉱品位は鉄分51%前後である。これは、鉄に有害な成分の含有が極めて少ないので低銅鉄、ベースメタル及び純鉄等の原料として最適であつて、八戸工場の主原料として自家使用している。

ロ 鉄 鉄 部 門

ハ 八戸工場において砂鉄を開放型電弧炉に装入して低銅鉄を製造し、更にエルー式電弧炉によつて二次精錬してベースメタル、純鉄その他各種高級特殊用途鉄を製造する。これら砂鉄鉄は高級特钢の原料として富山工場において自家使用するが、また電気炉鋼の原料として販売される。第35期(42年4月-42年9月)鉄鉄部門の生産額が全生産金額中に占める割合は24%である。

ハ 特 殊 鋼 部 門

富山工場においては八戸工場の砂鉄鉄を主原料としてエルー式電弧炉によつて軸受鋼(鋼線および棒鋼)、各種合金工具鋼、各種構造用合金鋼、ステンレス鋼および各種鍛鋼品を製造し、全生産金額の67%を占めている。

これらの特殊鋼は自動車、鉄道車両、船舶、工作機械、産業機械、電気機械等あらゆる機械の急所に材料として使用されているが、特に当社の軸受鋼は、各種ベアリングの素材として質量ともに全国有数の地位を占めている。

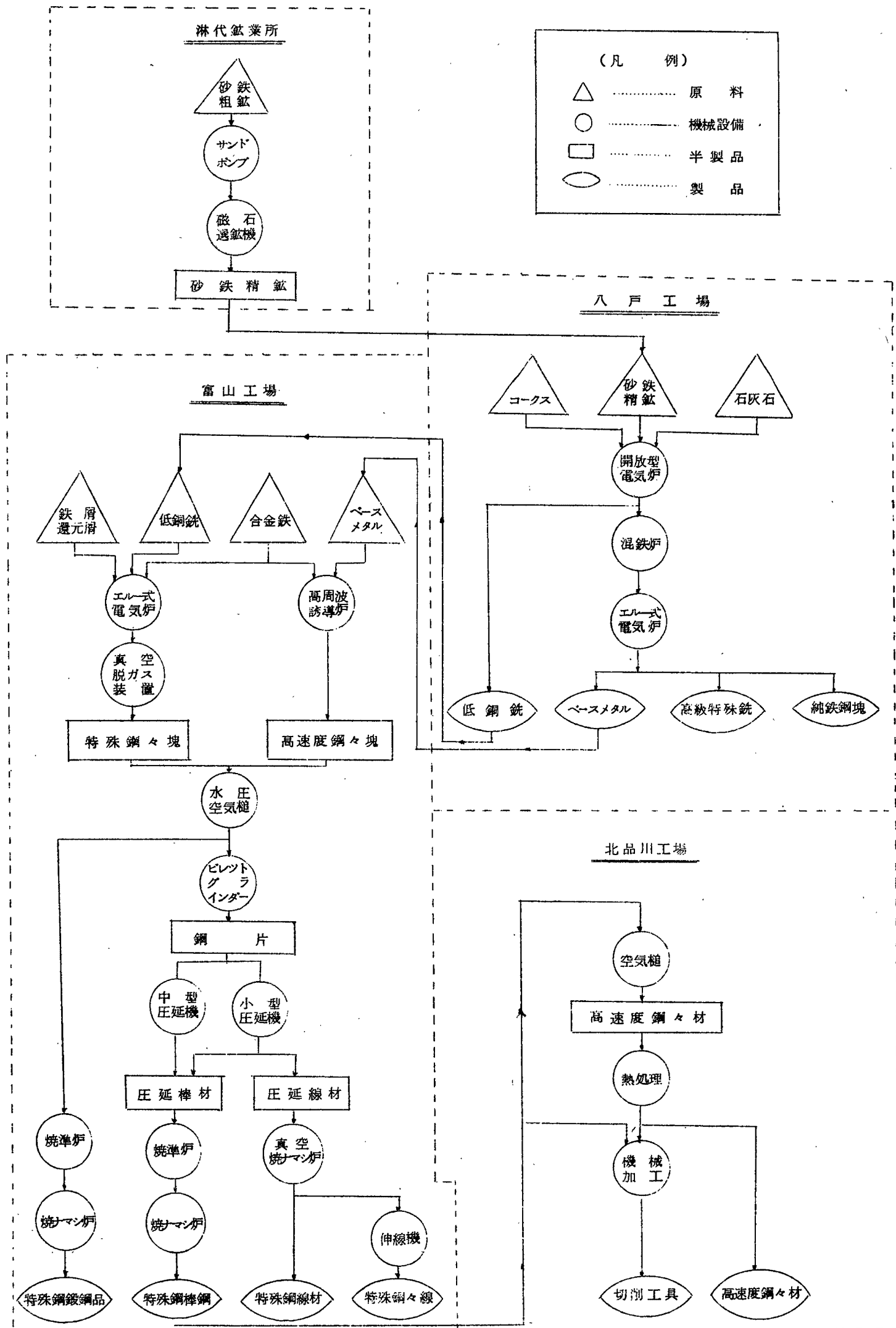
ニ 加 工 部 門

北品川工場において製造する各種完成バイト、付刃バイトは古くから「高周波バイト」としてその切削性及び耐久度において永年好評を持続してきたが、近時型バイトその他精密切削工具の需要に応ずる態勢を確立し、業界に独自の地歩を占めている。

当部門の生産比率は9%である。

高周波

工場別主要製造工程略図



設 備 の 状 況

(1) 設 備

イ 土地、建物、その他

(昭和42年9月30日現在)

事業所	土地	建物	機械及び 装 置	そ の 他	投下資本 合 計	従業員数	生 産 品 目
本 社	平方米 1577 千円 7113	平方米 1657 千円 44088	千円 0	千円 4349	千円 55550	名 98	
富山工場	213958 20423	54908 291948	1136118	88183	1536672	794	特 殊 鋼 (棒材及び鋼線)
八戸工場	285947 72170	24256 179019	260239	47548	558976	371	電 気 銃
北品川工場	4326 12271	2682 41672	136784	3267	193995	130	切 削 工 具
計	505808 111977	83503 556727	1533141	143347	2345193	1393	

- (註) 1 本社の土地及び建物は厚生施設(社宅など)である。
 2 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価格から減価償却引当金を控除し帳簿価格をもつて表示している。
 3 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品である。
 4 従業員数には臨時工、その他を含まない。

ロ 鉱 区

(昭和42年9月30日現在)

所在地	鉱 種	鉱 区 面 積	鉱 区 数
北 海 道	砂 鉄 (川)	160 KM	2
北 海 道	砂 鉄	156566 アール	33
宮 城 県	"	393522 "	13
福 島 県	"	124361 "	9
岩 手 県	"	654357 "	28
"	石 灰 石	26659 "	3
青 森 県	砂 鉄	98941 "	10
石 川 県	マ ン ガ ン	320 "	1
茨 城 県	砂 鉄	18609 "	1

高周波

ハ 機械及び装置

事業所	用途	設備機械名	型式容量能力	数量	備考
富山工場	製鋼	高周波誘導炉	0.5トン	1基	
			1.0トン	1 "	
		電気炉	エル一式 1.0トン	2 "	
			" 5トン	1 "	休止
			脱ガス装置	1式	
	鍛圧	水圧鍛錬機	堅型 1000トン	2基	
		空気槌	両脚 3トン	2 "	
			片脚 1トン	1 "	
		水圧鍛造用加熱炉	(均熱炉兼用)	13 "	
		圧延機	(第一圧延工場) 中型-4スタンド 小型-5スタンド	9スタンド	
			(第二圧延工場) 中型	3 "	
			(第三圧延工場) 小型	11 "	
		圧延連続加熱炉		2 "	
	疵取	ピレットグラインダー		5基	
		スインググラインダー		16台	
	熱処理	均熱炉	台車式	3基	
		焼準炉	灯油焚連続式	1 "	
		焼ナマシ炉	重油焚	4 "	
		焼ナマシ炉	灯油焚	9 "	
		焼ナマシ炉	電気抵抗炉(角型8 丸型14)	22 "	
		真空焼ナマシ炉		8 "	
		雰囲気焼ナマシ炉		1 "	
	伸線	捲取伸線機		18台	
		冷間引抜機		1 "	
	加工	パーターナーほか	各種工作機械	87台	
		無心研磨機		3 "	
	矯正	矯正機	大型 中型 小型	5 "	
		空気槌	片脚 0.5トン	1 "	
	検査	検査試験設備	各種機械試験器及び分析装置	1式	
八戸工場	製鉄	電弧炉	開放型 2000kVA	1基	
			" 3500kVA	1 "	
			" 5000kVA	1 "	
			" 7500kVA	2 "	
			エル一式 1.0トン	2 "	
		混鉄炉	" 50トン	1 "	
	鑄造設備		(エル一式5トン電気炉他)	一式	
北品川工場	製鋼高周波誘導炉		70瓩	1組	
	鍛造空気槌		4/5 1/3 1/8 1/16トン	4基	
	熱処理	焼鈍炉	抵抗式	2 "	
		焼入余熱炉	"	2 "	
		焼入炉	塩浴式	5 "	
		焼戻炉	流気式	3 "	
	機械加工	旋盤、フライス盤		84台	
		ボール盤、セーパー			
		研磨盤その他			
淋代鋳業所	選鋳	選鋳機	M36×7, M36-D×1, YTN×1, TY6×3, ベシナー×1	13 "	

高周波

二 設備の新設及び拡充計画

当該事業年度末において実施中の設備の新設及び拡充は次の通りである。

(単位 1,000円)

区 分	工 事 名 称	数 量	予 算 額	工 期		必 要 性
				着 工	完 工	
富山工場	線 材 旋 削 機		3 0,0 0 0	42/5	42/12	生産隘路の解消
	建 家	1 式				
	旋 削 機	1 台				
	分 光 分 折 装 置		3 7,0 0 0	42/9	43/3	"
	建 家	1 式				
	分 折 装 置	1 台				
	自動クロン酸素検定 装置ほか研究諸設備		1 4,0 0 0	42/7	43/3	
合 計			8 1,0 0 0			

高周波

第3 営業の状況

(1) 生産能力

事業所	生産品目	第34期(42/10~42/3)		第35期(42/4~42/9)		摘要
		公称能力	稼働能力	公称能力	稼働能力	
富山工場	特殊鋼	9,000 ^{トン}	3,800 ^{トン}	9,000 ^{トン}	3,800 ^{トン}	
八戸工場	低銅鉄	4,800 ^{トン}	5,020 ^{トン}	4,800 ^{トン}	5,020 ^{トン}	
	2次鉄、銅塊	2,840 ^{トン}	3,200 ^{トン}	2,840 ^{トン}	3,200 ^{トン}	
北品川工場	切削工具	42,000 ^{千円}	40,000 ^{千円}	51,000 ^{千円}	49,000 ^{千円}	
淋代鉱業所	砂鉄	26,000 ^{トン}	11,000 ^{トン}	26,000 ^{トン}	11,000 ^{トン}	

(註) 各事業所単位能力であつて、社内の原材料として使用する生産品の能力を含む。

能力算定基礎

区分	設備能力	稼働能力
特殊鋼	通産省、圧延設備公称能力算定方式による。	稼働設備、人員、材料、その他現状生産条件で達成可能な能力
低銅鉄	通産省、電気炉の基準年間能力算定方式による。	
2次鉄、銅塊	"	
切削工具	1日7時間、月間25日稼働の最高能力	
砂鉄	1日20時間、月間25日稼働の最高能力	

(2) 生産実績

高周波

イ 生産実績

(単位 数量トン 1000円)

事業所	品目	第34期(41/10～42/3)				稼働率	第35期(42/4～42/9)				稼働率
		合計		月平均			合計		月平均		
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
富山工場	特殊鋼々材	9796	1122223	1633	187037		10325	1220493	1720	203416	
	" 鋼線	4568	670833	761	111805		5340	838207	890	139701	
	その他	1599	265479	267	44247		1783	318875	297	53146	
	計	15962	2058535	2661	343089	90	17448	2377575	2907	396263	95
八戸工場	電気銑	(6057) 20652	730198	(1010) 3442	121700	89	(5503) 23535	868254	(917) 3923	144709	95
北品川工場	切削工具 その他		237177 5754		39530 959			314629 6839		52438 1140	
	計		242931		40489	100		321468		53578	100
淋鉦業代所	砂鉄	57831		9640		88	51811		8635		80
合計			3031664		505278			3567297		594550	

(註) 1 自家用原料として使用するものの数量は()外数とし、金額は除外した。

2 稼働率は稼働能力に対するものである。

3 金額は販売価格により算出した。

ロ 主要原料の受払並びに購入価格の推移

(単位 トン)

品目	第34期(41/10～42/3)			第34期(42/4～42/9)		
	入手量	消費量	在庫量	入手量	消費量	在庫量
砂 鉄	57696 トン	57048 トン	9897 トン	64796 トン	63826 トン	10867 トン
石灰石	8602	8767	1594	9510	9695	1409
コークス	12898	14169	2648	13793	14182	2259
フェクローム	477	467	10	608	547	71
フェロシリコン	127	121	10	139	114	35
電力		116450 千kWh			124128 千kWh	

(単位 円)

品目	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
石灰石	1115						1115
コークス	8750				8950		8950
フェクローム(HC)	76000						76000
フェロシリコン	75000				79000		79000
電極(人造)	155000						155000

高周波

(3) 受託の状況と生産計画

イ 受 託 状 況

(単位 数量トン 金額1000円)

事業所	品 名	第34期受託合計		42年3月受託残高		第35期受託合計		42年9月受託残高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
富山工場	特 殊 鋼 々 材	100403	1132109	18438	232772	100482	1221774	1426	222081
	" 鋼 線	4555	666048	8319	129858	56631	866555	1141	165822
	そ の 他		336074		150990		349861		171068
	計	145953	2134231	26757	513620	157113	2438190	2567	558971
八戸工場	電 気 銃	23851	822170	2296	66788	26207	993726	4485	165510
北品川工場	切 削 工 具		266265		70288		310945		74454
	そ の 他		6298		208		8184		410
	計		272563		70496		319129		74864
合 計			3228964		650904		3751045		799345

ロ 生 産 計 画

(単位数量トン 金額1000円)

事業所	品 目	42/10 ~ 43/3 合計	
		数 量	金 額
富山工場	特 殊 鋼 々 材	11380	1201440
	" 鋼 線	6420	969940
	そ の 他	2030	420290
	計	19830	2591670
八戸工場	電 気 銃	(6990) 22230	862870
北品川工場	切 削 工 具		329100
	そ の 他		7200
	計		336300
淋鉦業代所	砂 鉄	45000	
合 計			3790840

(註) 富山工場のその他は鍛鋼、加工品などである。
八戸工場()は富山工場特殊鋼の原料として自家使用分外数である。
淋代鉦業所砂鉄は八戸工場電気銃の原料として自家使用分である。

高周波

(4) 販 売 実 績

イ 販 売 実 績

(単位:数量トン 金額1,000円)

事業所	品 目	第 3 4 期 (4 1 / 1 0 ~ 4 2 / 3)				第 3 5 期 (4 2 / 4 ~ 4 2 / 9)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
富山工場	特 殊 鋼 々 材	9,880	1,129,184	1,647	188,197	10,466	1,232,465	1,744	205,411
	" 鋼 線	4,643	672,511	774	112,085	5,354	830,591	892	138,432
	そ の 他	1,674	274,382	279	45,730	1,825	329,783	304	54,964
	計	16,197	2,076,077	2,700	346,012	17,645	2,392,839	2,940	398,807
八戸工場	電 気 銃	21,665	758,774	3,611	126,463	24,018	895,004	4,003	149,167
北品川工場	切 削 工 具		233,552		38,925		306,779		51,130
	そ の 他		7,018		1,170		7,982		1,330
	計		240,570		40,095		314,761		52,460
合 計			3,075,421		512,570		3,602,604		600,434

ロ 主要製品の販売価格の推移

(単位:トン当り円)

製 品 名	42年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
低 鋼 銃	24,500	25,500			26,500		26,500
軸 受 鋼 々 材	72,250	73,250					73,250
軸 受 鋼 々 線	133,000						133,000

高周波

第4 経理の状況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に依り作成したものである。

財務諸表について証券取引法第198条の2に基づき公認会計士井上健男、西川壮治、和田光郎3氏の監査を受け、次のとおり監査証明を受けた。

監 査 報 告 書

日本高周波鋼業株式会社

取締役社長 山 野 上 重 喜 殿

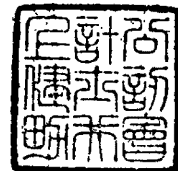
作 成 日 昭和42年12月19日

事務所所在地 東京都台東区台東1丁目3番4号

事務所名 井上公認会計士共同監査事務所

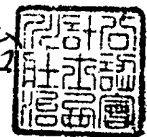
公認会計士

井上 健男



公認会計士

西川 壯 治



公認会計士

和田 光 郎



電話 東京(832)局6661番

1 監査概要

私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本高周波鋼業株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表が、日本高周波鋼業株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 利害関係

貴社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

高周波

(1) 財 務 諸 表

(イ) 貸 借 対 照 表

(単位 1,000円)

勘 定 科 目	資 産 の 部						増 減
	第 3 4 期 (昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 3 5 期 (昭 和 4 2 年 9 月 3 0 日 現 在)			
I 流 動 資 産			%			%	
1 現 金 及 び 預 貯 金※3		809738			951001		141263
2 受 取 手 形※1							
(イ) 一般取引先受取手形	372160			445121			
(ロ) 関係会社受取手形	200895	573055		105104	550225		△ 22830
3 売 掛 金							
(イ) 一般取引先売掛金	553119			632325			
(ロ) 関係会社売掛金	144211	697330		155101	787426		90096
4 有 価 証 券		6602			6602		0
5 製 品		281138			229308		△ 51830
6 原 材 料		307196			328813		21617
7 仕 掛 品		645173			602938		△ 42235
8 貯 蔵 品		78191			93302		15111
9 前 払 費 用		190168			201625		11457
10. その他の流動資産							
(イ) 社内に対する短期債権	11197			6805			
(ロ) 関係会社に対する短期債権	11144			13532			
(ハ) 未 収 入 金	22878			22537			
(ニ) その他の流動資産	12242	57461		3694	46568		△ 10893
流 動 資 産 合 計		3646052			3797808		151756
貸 倒 引 当 金		△ 15700			△ 15700		0
差 引 流 動 資 産 合 計		3630352	[611]		3782108	[605]	151756
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物※2	864898			908989			
減 価 償 却 引 当 金	333169	531729		352262	556727		24998
2 構 築 物※2	94268			101271			
減 価 償 却 引 当 金	40350	53918		41707	59564		5646
3 機 械 及 び 装 置※2	2717995			3017396			
減 価 償 却 引 当 金	1366843	1351152		1484254	1533142		181990
4 車 輜 及 び 運 搬 具	101490			125101			
減 価 償 却 引 当 金	77511	23979		81036	44065		20086
5 工 具 器 具 及 び 備 品	98001			111656			
減 価 償 却 引 当 金	65556	32445		71938	39718		7273
6 土 地※2		111977			111977		0
7 建 設 仮 勘 定		105460			27687		△ 77773
有 形 固 定 資 産 合 計		2210660	(37.2)		2372880	(37.9)	162220
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 鉱 業 権		19708			19266		△ 442
2 その他の無形固定資産		15764			14841		△ 923
無 形 固 定 資 産 合 計		35472	(0.6)		34107	(0.5)	△ 1365
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券		23663			23432		△ 231
2 関 係 会 社 株 式		2400			2400		0
3 長 期 貸 付 金		20969			17216		△ 3753
4 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		9190			8710		△ 480
5 その他の投資		13048			14469		1421
投 資 合 計		69270			66227		△ 3043
貸 倒 引 当 金		△ 900			△ 900		0
差 引 投 資 合 計		68370	(11)		65327	(11)	△ 3043
固 定 資 産 合 計		2314502	[389]		2472314	[395]	157812
資 産 合 計		5944854	[100.0]		6254422	[100.0]	309568

高周波

(単位 1000円)

勘 定 科 目	負 債 の 部						
	第34期(昭和42年3月31日現在)			第35期(昭和42年9月30日現在)			増 減
I 流 動 負 債			%			%	
1 支 払 手 形							
(1) 一般取引先支払手形	1,416,203			1,306,164			
(2) 関係会社支払手形	157,355			261,075			
(3) 設備関係支払手形	175,898	1,749,456		157,342	1,724,581		△ 24,875
2 買 掛 金							
(1) 一般取引先買掛金	387,813			379,214			
(2) 関係会社買掛金	77,576	465,389		49,516	428,730		△ 36,659
3 短 期 借 入 金							
(1) 短期借入金(担保付)	489,500			525,000			
(2) 一年以内に返済される 関係会社短期借入金	0			12,000			
(3) 一年以内に返済される 長期借入金(一部担保付)	249,506			235,006			
(4) 一年以内に返済される 外貨建借入金(担保付)	9,835	748,841		7,450	779,456		30,615
	(\$27,315)			(\$204,02)			
4 未 払 金		105,057			252,290		147,233
5 未 払 費 用							
一般取引先未払費用	181,787			192,131			
関係会社未払費用	17,855	199,642		16,331	208,462		8,820
6 前 受 金		227,80			246,70		1,890
7 預 り 金		3972			4,033		61
8 その他の流動負債							
(1) 社内に対する短期債務	45,403			45,763			
(2) 短 期 債 務	1,177	465,80		1,117	46,880		300
流 動 負 債 合 計		3,341,717	(562)		3,469,102	(555)	127,385
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金							
(1) 一般取引先借入金(担保付)	1,570,015			1,532,262			
(2) 外貨建長期借入金(担保付)	2,646			0			
	(\$6,987)			(0)			
(3) 関係会社借入金	0	1,572,661		15,000	1,547,262		△ 25,399
2 退 職 給 与 引 当 金		141,946			167,029		25,083
固 定 負 債 合 計		1,714,607	(289)		1,714,291	(274)	△ 316
負 債 合 計		5,056,324	[851]		5,183,393	[829]	127,069
資 本 の 部							
I 資 本 金	株	10,000,000	(168)	株	10,000,000	(160)	0
(授 権 株 数)	(40,000,000)			(40,000,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000)			(20,000,000)			
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		4,123			4,123		0
2 再 評 価 積 立 金		140,641			140,641		0
資 本 剰 余 金 合 計		144,764	(24)		144,764	(23)	0
III 欠 損 金							
1 利 益 準 備 金		47,000			47,000		0
2 任 意 積 立 金		89,000			89,000		0
3 当期末処理欠損金		△392,234			△209,735		182,499
欠 損 金 合 計		△256,234	(△43)		△737,35	(△12)	182,499
資 本 合 計		888,530	[149]		1,071,029	[171]	182,499
負 債 及 び 資 本 合 計		9,448,54	[100.0]		6,254,422	[100.0]	309,568

高周波

(註)

第 3 4 期	第 3 5 期
※1 この内333,244千円は短期借入金の担保に供している。 この外受取手形割引高1,710,477千円	※1 この内374,051千円は短期借入金の担保に供している。 この外受取手形割引高1,855,631千円
※2 有形固定資産のうち2,048,776千円は工場財団を組成し長期借入金1,031,100千円、短期借入金2,490,000千円の担保に供している。	※2 有形固定資産のうち2,261,410千円は工場財団を組成し長期借入金843,600千円、短期借入金234,500千円の担保に供している。
※3 このうち117,617千円は短期借入金の担保に供している。	※3 このうち106,388千円は短期借入金の担保に供している。

ロ 損 益 計 算 書

(単位 1,000円)

項 目	第34期(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			第35期(自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)			増 減
I 売 上 高		3,075,421	100.0%		3,602,604	100.0%	527,183
1 総 売 上 高	3,114,852			3,644,716			
2 売上値引及び戻り高	△ 394,31			△ 42,112			
II 売 上 原 価		2,665,115	86.7		2,978,344	82.7	313,229
1 期首製品たな卸高	334,172			281,138			
2 当期製品製造原価	2,665,026			3,046,730			
3 当期製品戻り入高	205,240			127,115			
合 計	3,204,438			3,454,983			
4 当期製品他勘定振替高※1	258,185			247,330			
5 期末製品たな卸高	281,138			229,309			
売上総利益		410,306	13.3		624,260	17.3	213,954
III 販売費及び一般管理費		223,428	△ 7.3		298,485	△ 8.3	75,057
1 運 送 費	78,788			91,367			
2 販 売 手 数 料	15,126			20,044			
3 貸倒引当金繰入額	2,000			0			
4 役 員 給 与	8,656			8,504			
5 従 業 員 給 与	30,394			35,057			
6 従 業 員 賞 与	13,259			16,229			
7 退職給与引当金繰入額	8,146			3,000			
8 福 利 厚 生 費	5,637			10,133			
9 交 際 費	7,073			6,412			
10. 旅 費 交 通 費	15,477			17,742			
11 通 信 費	8,837			10,506			
12 租 税 公 課※3	3,184			25,90			
13. 減 価 償 却 費	1,939			1,908			
14 退 職 金	0			29,400			
15 不 動 産 賃 借 料	9,691			10,478			
16 試 験 研 究 費	787			19,550			
17 そ の 他 経 費	14,434			15,565			
営業利益		186,878	6.0		325,775	9.0	138,897
IV 営 業 外 収 益		41,098	1.3		31,898	0.9	△ 9,200
1 受取利息及び割引料	26,469			17,628			
2 受取配当金及び有価証券利息	1,049			535			
3 仕入割引単価修正益	4,060			405			
4 資 産 売 却 益※2	4,625			5,329			
5 動 産、不 動 産 賃 貸 料	2,963			3,555			
6 そ の 他 の 雑 収 入	1,932			4,446			
当期総利益		227,976	7.3		357,673	9.9	129,697
V 営 業 外 費 用		174,948	△ 5.6		176,480	△ 4.9	1,532
1 支払利息及び割引料	154,381			167,800			
2 売上割引単価修正損	7,333			321			
3 たな卸資産売却損※2	5,996			393			
4 租 税 公 課	1,304			1,811			
5 そ の 他 の 雑 損 失	5,934			6,155			
当期純利益		53,028	1.7		181,193	5.0	128,165

(註) たな卸方法は、帳簿たな卸法を採用している外決算期毎に実地たな卸を行なつて修正している。評価基準は製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法である。

高周波

区 分	第 3 4 期	第 3 5 期
「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」 に基づく付記事項		
(イ) 当期に於ける減価償却資産の普通償却範囲額	1 4 0 9 4 4 千円	1 5 0 6 7 9 千円
(ロ) 当期減価償却資産についての減価償却実施額	1 4 0 9 4 4	1 5 3 9 7 5
※ 1 当期製品他 勘定振替高の主なものは		
(イ) 社内振替高	1 3 3 0 5 1	1 4 5 3 7 6
(ロ) 原 価 差 額	4 8 0 5 7	7 0 8 7 1
(ハ) 原材料貯蔵品仕掛品	6 1 3 1	4 3 5 3
※ 2 たな卸資産（原材料）の一部不用品の処分が主 なものである。		
※ 3 この内の事業税額	0	0

高周波

製 造 原 価 報 告 書

(単位 1,000円)

項 目	第34期(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			第35期(自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)			増 減
材 料 費			%			%	
期首材料たな卸高	288,037			385,386			97,349
当期材料仕入高当	151,709			150,612			△ 10,974
当期材料他勘定受入高	594,110			662,343			68,233
合 計	239,241			255,384			15,608
当期材料他勘定振替高※1	200,621			206,833			6,212
期末材料たな卸高	385,387			422,114			36,727
当期材料費		1,813,233	565		1,924,902	556	111,669
電 力 費		370,495	115		389,217	112	18,722
労 務 費							
賃 金	235,981			289,798			53,817
給 料	56,100			64,469			8,369
雑 給	89,196			93,412			4,216
従業員賞与	77,338			87,704			10,366
退職給与引当金繰入額	14,189			27,140			12,951
当期労務費		472,804	147		562,523	162	89,719
経 費							
福利厚生費	38,357			43,245			4,888
支払修繕費	34,931			48,270			13,339
支払運賃	41,462			44,688			3,226
租税公課※3	13,117			14,611			1,494
旅費交通費	8,631			10,385			1,754
外注加工費	199,372			188,642			△ 10,730
交際費	1,503			1,879			376
鑄型・ロール費	44,469			52,001			7,532
減価償却費	138,141			147,750			9,609
その他経費	31,895			36,012			4,117
当期経費		551,878	173		587,483	170	35,605
当期製造費用		3,208,410	100.0		3,464,125	100.0	255,715
期首仕掛品たな卸高		587,581			645,173		57,592
当期仕掛品他勘定受入高		244,898			399,482		154,584
合 計		4,040,889			4,508,780		467,891
当期仕掛品他勘定振替高※2		730,690			859,113		128,423
期末仕掛品たな卸高		645,173			602,937		△ 42,236
当期製品製造原価		2,665,026			3,046,730		381,704

(注)

原価計算の方法		
富山、八戸工場	× × × ×	工程別総合原価計算
北品川工場	× × × ×	組別個別原価計算
区 分	第 3 4 期	第 3 5 期
※1 当期材料他勘定振替高の主なものは		
(イ) 建設仮勘定	17,905	14,488
(ロ) 前払費用	57,657	58,751
(ハ) 事業所間	3,066	4,760
(ニ) 未収入金	22,163	27,058
(ホ) 仕掛品	47,693	42,836
※2 当期仕掛品他勘定振替高の主なものは		
(イ) 貯蔵品、原材料	303,790	318,152
(ロ) 原価差額	148,639	254,706
※3 租税公課の主なものは固定資産税である		

高周波

ハ 剰余金計算書

(単位 1000円)

項 目	第34期(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			第35期(自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)			増 減
1 前期未処理欠損金		446,680			392,233		△ 54,447
2 繰越欠損金当期減少高							
(1) 固定資産売却益	-			-			
(2) 資産受入益	-			-			
(3) 法人税等還付金	1,419	1,419		1,306	1,306		
3 繰越欠損金当期増加高							
(1) 固定資産売却損	-			-			
(2) 資産廃棄損	-	0		-	0		
繰越欠損金期末残高		445,261			390,927		
当期純利益		53,028			181,193		
当期末処理欠損金			392,233			209,734	△182,499
うち 当期末処分利益剰余金			54,447			182,499	

ニ 欠損金処理計算書

(単位 1000円)

項 目	第34期(昭和42年3月31日) 昭和42年5月29日総会可決			第35期(昭和42年9月30日) 昭和42年11月28日総会可決			増 減
当期末処理欠損金			392,234			209,735	182,499
欠損金処理額			0			0	-
次期繰越欠損金			392,234			209,735	182,499

ホ 附 属 明 細 表

有 価 証 券 明 細 表

(様式第1号)

(単位 1,000円)

銘 柄	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株式				※株式の取得価格の算定基準は移動平均法 によっており、貸借対照表計上額の評価基 準は原価法による。
日本精工(株)	30,000	5,071	5,071	
理研製鋼(株)	83,040	2,466	2,466	
(株)日本相互銀行	80,000	4,000	4,000	
(株)日本長期信用銀行	6,000	3,000	3,000	
大阪ペアリング(株)	7,725	1,786	1,786	
日本勧業角丸証券(株)	20,000	1,000	1,000	
八戸ガス(株)	1,300	650	650	
豊平製鋼(株)	13,000	650	650	
大島農機(株)	5,400	258	258	
(株)北陸文化ホテル	500	250	250	
深田木材(株)	48	5	5	
計	247,013	19,136	19,136	
社債				社債、その他の有価証券に関する取得価格 の算定基準は移動平均法により、貸借対照 表計上額の評価基準は原価法による。
銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
電信電話債券	310	296	296	
計	310	296	296	
その他の有価証券	種 類	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
割引債券		6,602	6,602	
投資信託受益証券		2,500	2,500	
長期信用債券		1,500	1,500	
計		10,602	10,602	

(註) 上記株式、社債、その他の有価証券(割引債券を除き)はいずれも投資有価証券である。

有 形 固 定 資 産 明 細 表

(様式第2号)

(単位 1,000円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	864,898	44,091	—	908,989	352,263	556,726	
構 築 物	94,268	8,511	1,508	101,271	41,707	59,564	
機 械 及 び 装 置	271,799	300,240	838	301,739	148,425	153,314	
車 輦 及 び 運 搬 具	101,490	28,248	4,637	125,101	81,036	44,065	
工 具 器 具 及 び 備 品	98,002	13,783	129	111,656	71,938	39,718	
土 地	111,977	—	—	111,977	—	111,977	
建 設 仮 勘 定	105,460	315,827	393,600	27,687	—	27,687	
計	409,409	710,700	400,712	440,407	203,119	237,289	

高周波

無形固定資産明細表

(様式第3号)

(単位 1,000円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
鉱業権	19,708	35	477	0	19,266	※電話施設利用権 電気供給施設利用権 鉄道施設利用権 専用側線利用権
その他の無形固定資産※	27,510	24	0	12,693	14,841	
計	47,218	59	477	12,693	34,107	

関係会社有価証券明細表

(様式第4号)

(単位 1,000円)

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	
	北日本工業株	50円	48,000	2,400	2,400	0	0	0	0	48,000	2,400	2,400	※

(註) ※取得価格の算定基準は移動平均法によっており貸借対照表計上額の評価基準と簿価のいずれか低い方による。

会社名	資 本	作 業	人 事
北日本工業株	保有株 48,000株 60%	素材旋削加工	当社役職員3名が同社の役員を兼務
株神戸製鋼所	9,780,510 48.9	材料(銑鉄)供給	同社役職員2名が当社の役員に就任

(様式第5号) 関係会社出資金明細表の該当事項なし

関係会社長期貸付金明細表

(様式第6号)

(単位 1,000円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北日本工業株	9,190	0	480	8,710	

(様式第7号) 社債明細表の該当事項なし

長期借入金明細表

(様式第8号)

(単位 1,000円)

借入先	期首残高	当期		期末残高			摘要		
		増加額	減少額	計	1年以内に返済される分	長期	使途	返済期限	担保
㈱日本勧業銀行	129,200	0	14,320	114,880	95,400	1,053,400	設備及び運転資金	昭和43年10月以降	富山、八戸北品川工場財団
住友信託銀行 ㈱	13,670		3,900	9,770	7,800	1,970	運転資金	"	"
㈱青森銀行	64,110	0	10,100	54,010	24,200	298,100	設備及び運転資金	"	"
㈱日本長期信用銀行	237,000	0	18,000	219,000	51,000	168,000	設備資金	"	"
㈱北陸銀行新湊支店	35,820	0	1,800	34,020	6,600	274,200	設備及び運転資金	"	"
日本開発銀行	100,000	0	0	100,000	12,000	88,000	設備資金	昭和46年8月	"
三井信託銀行 ㈱	0	150,000	0	150,000	0	150,000	"	昭和47年7月	なし
日商 ㈱	62,500	0	25,000	37,500	37,500	0	"	昭和43年4月	なし
㈱神戸製鋼所	0	27,000	0	27,000	12,000	15,000	"	昭和46年3月	なし
年金福祉事業団	14,421	0	253	14,168	506	13,662	"	昭和70年9月	笹塚寄宿舍1棟
小計	1,819,521	177,000	202,253	1,794,268	247,006	1,547,262			
外貨建									
㈱日本勧業銀行 (ワシントン輸出入銀行)	12,481	0	5,031	※1 7,450	7,450	0	設備資金	昭和43年9月	㈱日本勧業銀行の保証
計	1,832,002	177,000	207,284	1,801,718	254,456	1,547,262			

(註) ※1 ワシントン輸出入銀行からの借入金は\$ 20,402を円換算したものである。

関係会社借入金明細表

(様式第9号)

(単位 1,000円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈱神戸製鋼所	0	27,000	0	27,000	長期借入金、設備資金 返済期限 昭和46年3月

資本金明細表

(様式第10号)

(単位 1,000円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額株 面式	日本高周波鋼業 ㈱記名式普通株	20,000,000株	(券面額) 50円	(券面総額) 1,000,000	東京証券取引所 及 大阪証券取引所	㈱神戸製鋼所は当社の株式9,780,510株を保有
資本の額			1,000,000				
準資本金組入	資本組入額						
	63,000		昭和28年2月28日再評価積立金の一部資本組入に伴う新株式無償交付発行によ				
	計 63,000		る資本組入額				

高周波

(様式第11号) 資本剰余金明細表 規則第124条により省略する。

(様式第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表 規則第124条により省略する。

減価償却費明細表

(様式第13号)

(単位 1,000円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建築物	908,989	19,094	352,262	556,727	38.8%	0	0
構築物	101,271	2,581	41,707	59,564	41.2	0	0
機械及び装置	3,017,396	118,161	1,484,254	1,533,142	49.2	0	0
車輛及び運搬具	125,101	6,790	81,036	44,065	64.8	0	0
工具器具及び備品	111,656	6,402	71,938	39,718	64.4	0	0
小計	4,264,413	153,028	2,031,197	2,233,216	47.6	0	0
鉱業権	19,266	0	0	19,266	0	0	0
その他の無形固定資産	27,534	947	12,693	14,841	46.1	0	0
小計	46,800	947	12,693	34,107	27.1	0	0
計	4,311,213	153,975	2,043,890	2,267,323	47.4	0	0

(註)1 当期償却額の配分は製造費用 147,750千円、販売費及び一般管理費 1,908千円、営業外費用 4,317円である。

2 償却方法は、有形固定資産については定率法、その他の無形固定資産については定額法を採用している。

引当金明細表

(様式第14号)

(単位 1,000円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	16,600	16,600	0	※16,600	16,600	
退職給与引当金	141,946	27,600	2,518	0	167,028	

※は税法により洗い替え分である。

(2) 主な資産負債及び収支の内容

イ 流動資産

(単位 1,000円)

科 目		内 訳	金 額	摘 要				
現金及び預貯金		手 許 現 金 (預金種別)	2,280					
		当 座	301,806					
		普 通	3,533					
		通 知	132,375					
		別 段	6,387					
		定 期	504,620					
		計	951,001					
受 取 手 形		(業 種 別)		日商(株)ほか 東北金属工業(株)ほか 東洋ベアリング製造(株)ほか (手持手形+割引手形)				
		商 事	1,732,541					
		諸 工 業	592,689					
		軸 受	80,626					
				計	2,405,856			
		(期 日 別)		42年10月	11月	12月	43年1月	2月以降
手 持 手 形	550,225	84,832	139,703	79,931	159,201	86,558		
割 引 手 形	1,855,631	465,495	433,149	114,394	560,654	281,939		
		計	2,405,856	550,327	572,852	194,325	719,855	368,497
売 掛 金		(業 種 別)		日商(株)ほか 榊本鋼球製造(株)ほか 石川島播磨重工業(株)ほか (回収状況)				
		商 事	467,692					
		軸 受	60,400					
		諸 工 業	259,334					
				計	787,426			
		(滞留状況)		(当期回収高又は振替高)				
		1 カ 月 未 満	522,021	3,513,566				
		2 ヶ 月 未 満	210,347	(期首繰越高)+(当期売上高) × 100 = (回収率)				
3 ヶ 月 未 満	36,354	697,330 3,602,293 817						
4 ヶ 月 未 満	18,704							
		計	787,426					
有 価 証 券		割引長期信用債券	6,602	附属明細表(様式第1号有価証券明細表)に掲げ××省略				
た な 卸 資 産	製 品	銑 鉄	40,157	低鋼銑、ベースメタル、低炭銑、高級鋳物用銑、純鉄ほか 軸受鋼、ステンレス鋼、クロームモリブデン鋼、高速度鋼ほか 完成バイト、付刃バイト、形バイト、その他一般切削工具ほか				
		鋼 線 材	165,109					
		工 具	24,042					
		計	229,308					
	原 材 料	銑 鉄 原 料	60,882	砂鉄、コークス、石灰石ほか 鉄屑、銑鉄、合金鉄ほか				
		特 殊 鋼 原 料	267,931					
		計	328,813					
	仕 掛 品	精 鉦・銑 鉄	20,149					
		鋼 材	565,487					
		工 具	17,302					
計		602,938						
貯 蔵 品		93,302	燃料、電極、煉瓦、炉修材、工作材料、雑消耗品など					
		合 計	125,436					
前 払 費 用		鑄 型、ロール費	143,351	貸付金3,732 立替金528 仮払金2,545 北日本工業(株)13,476 (株)神戸製鋼所56 未収利息11,191 不要資産売却代金8,555 賃貸料20 その他2,771 立替金13 仮払金3,681				
		利 息、割引料	51,510					
		そ の 他	6,764					
		計	201,625					
その他の流動資産		社内短期債権	6,805					
		関係会社短期債権	13,532					
		未 収 入 金	22,537					
		その他の流動資産	3,694					
		計	46,568					
貸 倒 引 当 金			△ 15,700					
流 動 資 産 合 計			3,782,108					

高周波

□ 固 定 資 産

(単位 1000円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
有形固定資産	建 物	556727	(再評価積立金の取りくずし状況)
	構 築 物	59564	再 評 価 差 額 495000 { 第1次 105000 (25 518) 第2次 390000 (2810 1)
	機 械 及 び 装 置	1533142	資 本 組 入 額 63000
	車 輦 及 び 運 搬 具	44065	資 産 譲 渡 損 額 17916
	工 具 器 具 及 び 備 品	39718	損 失 て ん 補 額 256243
	土 地	111977	再評価税納付額 17200
	建 設 仮 勘 定	27687	再 評 価 積 立 金 140640
	計	2372880	
無形固定資産	鉱 業 権	19266	附属明細表(様式第3号無形固定資産明細表)に掲上××省略
	その他の無形固定資産	14841	
	計	34107	
投 資	投 資 有 価 証 券	23432	附属明細表(様式第1号有価証券明細表)掲上××省略
	関 係 会 社 株 式	2400	附属明細表(様式第4号関係会社有価証券明細表)に掲上××省略
	長 期 貸 付 金	17216	㈱サンケイビル 13709 新湊住宅協会 1776 ほか
	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8710	附属明細表(様式第6号長期貸付金明細表)に掲上××省略
	そ の 他 の 投 資	14469	㈱サンケイビルほか不動産賃借契約保証金ほか
	計	66227	
貸 倒 引 当 金		△ 900	
固 定 資 産 合 計		2472314	

ハ 流 動 負 債

(単位 1000円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
支 払 手 形	(業 種 別)		
	商 事	717139	㈱鉄原、金商又一㈱、日商㈱ほか
	諸 工 業	487499	日東化学工業㈱、住友セメント㈱ほか
	運 輸	47039	伏木海陸運送㈱、呉西小型運送㈱
	そ の 他	472904	
支 払 手 形	計	1724581	
	(期 日 別)		
支 払 手 形		1724581	42年10月 11月 12月 43年1月 2月 3月 332199 352237 306889 304490 264934 163832
買 掛 金	(種 類 別)		一 般 取 引 先 関 係 会 社
	主 原 料	72502	㈱鉄原ほか 34515 ㈱神戸製鋼所 37987
	副 原 料	177796	金商又一㈱ほか 177796 "
	貯 蔵 品	178432	三菱商事㈱ほか 166903 "
	計	428730	計 379214 計 49516

高周波

(単位 1,000円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要			
短期借入金	(種 類 別)		借 入 先	借入金額	借 入 期 限	担 保
	一般取引先短期借入金	525,000	㈱日本勧業銀行本店	321,000	昭和42年10月以降	受取手形
	関係会社借入金	12,000	"	100,000	" 42年12月	定期預金
	長期借入金から振替	235,006	"	54,000	" 42年12月	な し
	長期借入金外貨建から振替	7,450	住友信託銀行㈱本店	50,000	" 42年10月以降	受取手形
	計	779,456	計	525,000		
			附属明細表(様式第8号長期借入金明細表)に掲上××省略			
未 払 金	(種 類 別)					
	設備施設費	251,684				
	租 税	55				
	その他の他	551				
	計	252,290				
未払費用	(種 類 別)		一 般 取 引 先		関 係 会 社	
	未払電力料	66,936	東北電力㈱ほか	66,936	—	—
	未払運賃	295,777	伏木海陸運送㈱ほか	295,777	—	—
	未払外注費	32,600	鍛冶鉄工所ほか	20,530	㈱神戸製鋼所ほか	12,070
	その他の他	79,349	その他の他	75,088	北日本工業㈱ほか	4,261
	計	208,462	計	192,131	計	16,331
前受金	製品代前受	24,670	日商㈱ほか			
預り金	預り保証金	1,185	中川金属㈱ほか			
	源泉徴収租税課金	2,848	麴町税務署ほか			
	計	4,033				
その他の流動負債	社内短期債務	45,763	社内貯蓄組合の預り金ほか			
	その他の流動負債	1,117				
	計	46,880				
流動負債合計		3,469,102				

= 固 定 負 債

(単位 1,000円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
長期借入金	一般取引先	153,226.2	附属明細表(様式第8号長期借入金明細表)に掲上××省略
	長期借入金		
	関係会社	15,000	附属明細表(様式第9号関係会社借入金明細表)に掲上××省略
	長期借入金		
	計	154,726.2	
退職給与引当金		167,029	税法の定むるところによる限度額以内の引当金
固定負債合計		1,714,291	

高周波

(3) そ の 他

イ 金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

(単位 1,000円)

項 目		42.4	42.5	42.6	42.7	42.8	42.9	計
収 入	営 業 収 入	358,774	799,297	631,044	624,094	485,334	658,277	3,556,820
	借 入 金	30,000	—	90,000	150,000	10,000	17,000	297,000
	そ の 他	4854	14,322	—	17,220	8,178	12,478	57,052
計		393,628	813,619	721,044	791,314	503,512	687,755	3,910,872
支 出	材 料 費	174,830	321,416	266,270	261,992	252,814	237,806	1,515,128
	労 務 費	71,708	84,709	89,628	171,752	85,980	81,618	585,395
	電 力 費	61,350	66,718	68,026	65,816	68,283	54,401	384,594
	経 常 費	119,565	130,569	132,123	151,440	130,761	140,140	804,598
	設 備 費	56,012	33,517	15,370	15,332	19,602	24,136	163,969
	借 入 金 返 済	37,500	25,000	34,000	23,500	29,000	166,284	315,284
	そ の 他	—	—	641	—	—	—	641
計		520,965	661,929	606,058	689,832	586,440	704,385	3,769,609
前 月 繰 越		809,738	682,401	834,091	949,077	1,050,559	967,631	809,738
翌 月 繰 越		682,401	834,091	949,077	1,050,559	967,631	951,001	951,001

(b) 今後の資金計画

(単位 1,000円)

項 目		42.10	42.11	42.12	43.1	43.2	43.3	計
収 入	営 業 収 入	626,398	667,758	535,486	572,679	563,647	589,403	3,555,371
	借 入 金	22,000	31,000	90,000	—	—	—	143,000
	そ の 他	9,314	9,956	11,939	12,436	9,391	15,206	68,242
計		657,712	708,714	637,425	585,115	573,038	604,609	3,766,613
支 出	材 料 費	252,997	257,793	245,299	259,099	288,728	254,355	1,558,271
	労 務 費	75,863	77,347	181,187	86,214	75,869	77,415	573,895
	電 力 費	64,922	67,215	67,140	66,801	65,580	60,755	392,413
	経 常 費	156,437	150,364	127,882	137,259	141,139	139,387	852,468
	設 備 費	32,429	56,682	22,174	13,831	16,882	6,181	148,179
	借 入 金 返 済	39,500	37,500	36,000	21,500	37,500	48,653	220,653
	そ の 他	—	—	—	—	—	7,950	7,950
計		622,148	646,901	679,682	584,704	625,698	594,696	3,753,829
前 月 繰 越		951,001	986,565	1,048,378	1,006,121	1,006,532	953,872	951,001
翌 月 繰 越		986,565	1,048,378	1,006,121	1,006,532	953,872	963,785	963,785